



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名 株式会社 関西アーバン銀行
 コード番号 8545 URL <http://www.kansaiurban.co.jp>
 代表者 (役職名) 頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 北 幸二
 (氏名) 山崎 康孝
 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 06-6281-7000

上場取引所 東 大

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	106,229	△1.3	5,257	△49.9	△5,318	—
24年3月期	107,720	△7.5	10,500	70.3	6,272	18.8

(注)包括利益 25年3月期 5,560百万円 (△39.9%) 24年3月期 9,267百万円 (38.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△9.34	—	△4.4	0.1	4.9
24年3月期	6.41	6.41	5.3	0.2	9.7

(参考)持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,302,709	135,775	2.7	112.00
24年3月期	4,280,896	147,732	2.7	111.18

(参考)自己資本 25年3月期 119,411百万円 24年3月期 118,815百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△10,827	99,721	△17,578	229,635
24年3月期	△32,319	△23,843	△5,441	158,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,205	46.7	2.7
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,205	—	2.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		24.1	

(注1)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注2)25年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△24.4	4,000	18.2	5.44
通期	12,500	137.7	10,500	—	12.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) KUBC Preferred Capital Cayman Limited

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	737,918,913 株	24年3月期	737,918,913 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	2,820,692 株	24年3月期	2,799,429 株
② 期末自己株式数	25年3月期	735,108,775 株	24年3月期	735,129,616 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	96,282	△1.9	2,303	△71.7	△6,204	—
24年3月期	98,245	△7.0	8,143	109.2	5,337	13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△10.54	—
24年3月期	5.14	5.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,298,117	120,575	2.8	113.47
24年3月期	4,276,906	120,868	2.8	113.85

(参考) 自己資本 25年3月期 120,491百万円 24年3月期 120,774百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△22.6	3,500	18.7	4.76
通期	11,000	377.4	10,000	—	11.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一回甲種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	30.71	30.71
25年3月期	—	0.00	—	30.62	30.62

(注) 平成25年7月25日に取得及び消却を行う予定であります。

第二回甲種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	30.71	30.71
25年3月期	—	0.00	—	30.62	30.62

(注) 平成25年7月25日に取得及び消却を行う予定であります。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期(予想)	—	0.00	—	18.88	18.88

(注) 平成25年7月25日に株式会社三井住友銀行に対して第三者割当により発行する予定であります。

「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」

25年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期 末	合 計
1株当たり配当金	円 銭	円 銭
普通株式	3 00	3 00
第一回甲種優先株式	30 62	30 62
第二回甲種優先株式	30 62	30 62
配当金総額	3,755百万円	3,755百万円

(注) 純資産減少割合 普通株式0.010、第一回甲種優先株式0.004、第二回甲種優先株式0.003

【参考】

1. 「平成25年3月期の連結業績」指標算式

- 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の期中平均株式数(除く自己株式)}}$$

(注)算定の基礎となる金額等につきましては、36ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

- 自己資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部の合計額} - \text{優先株式} - \text{新株予約権} - \text{少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部の合計額} - \text{優先株式} - \text{新株予約権} - \text{少数株主持分})\} \div 2} \times 100$$

- 1株当たり純資産

$$\frac{\text{純資産の部の合計額} - \text{優先株式} - \text{優先配当額} - \text{新株予約権} - \text{少数株主持分}}{\text{期末の普通株式の数(除く自己株式)}}$$

(注)算定の基礎となる金額等につきましては、36ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

- 配当性向

$$\frac{\text{当該事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり個別配当金(合計)}}{\text{1株当たり当期純利益}} \times 100$$

- 純資産配当率

$$\frac{\text{普通株式に係る1株当たり個別配当金(合計)}}{(\text{期首1株当たり純資産} + \text{期末1株当たり純資産}) \div 2} \times 100$$

2. 「平成26年3月期の業績予想」指標算式

- 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額(注)}}{\text{期末の普通株式の数(除く自己株式)}}$$

(注) 平成25年7月25日付で第一回甲種優先株式並びに第二回甲種優先株式を取得及び消却すること、また、第一種優先株式を発行することを前提に算出しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 未適用の会計基準等	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	30
(金銭の信託関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
6. その他	49
役員の異動	49

※ (別添資料)平成24年度決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(イ) 平成25年3月期の経営成績

①単体

単体の経営成績は、貸出金利息が減少したこと等により、資金利益が前年同期比33億48百万円減少したことなどから、国債等債券損益を除いた業務粗利益は前年同期比19億52百万円減少の685億34百万円となりました。一方、経費（除く臨時処理分・のれん償却）が前年同期比18億76百万円減少したことから、コア業務純益は前年同期比75百万円減少の274億円となりました。また、国債等債券損益が前年同期比14億26百万円増加したことにより、実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前）は前年同期比13億50百万円増加の290億78百万円となりました。

一方、今後も取引先に対する再生支援をより積極的に行っていくべく、将来リスクに備え、安定的な業績を確保するため、債務者区分についてはより保守的に見直しの上引当を実施したことや繰延税金資産の取り崩しを行ったことなどから、経常利益は前年同期比58億39百万円減少の23億3百万円、当期純利益は前年同期比115億41百万円減少の62億4百万円の純損失となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	24年度	23年度比		23年度
業務粗利益	70,211	△526		70,738
(除く国債等債券損益)	(68,534)	(△1,952)		(70,486)
資金利益	64,312	△3,348		67,660
役務取引等利益	2,057	556		1,501
その他業務利益	3,841	2,265		1,575
(うち国債等債券損益)	(1,677)	(1,426)		(251)
経費（除く臨時処理分・のれん償却）	△41,133	1,876		△43,010
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前）	29,078	1,350		27,728
コア業務純益(除く国債等債券損益)	27,400	△75		27,476
のれん償却額	△736	-		△736
一般貸倒引当金繰入額①	1,437	△9,721		11,159
業務純益	29,779	△8,371		38,150
不良債権処理額②	△25,753	2,817		△28,571
経常利益	2,303	△5,839		8,143
当期純利益（△は当期純損失）	△6,204	△11,541		5,337
与信関係費用（①+②）	△24,315	△6,903		△17,411

(注) 損失又は減益には△を付しております。

②連結

連結の経営成績は、主に単体の経営成績を反映して連結粗利益が前年同期間比3億67百万円減少の797億18百万円となりました。また、与信関係費用が前年同期間比61億17百万円増加の271億26百万円となったこと等により、経常利益は前年同期間比52億43百万円減少し52億57百万円、当期純利益は前年同期間比115億91百万円減少の53億18百万円の純損失となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
連結粗利益	79,718	△367	80,085
営業経費	△46,422	1,993	△48,415
与信関係費用	△27,126	△6,117	△21,008
経常利益	5,257	△5,243	10,500
当期純利益(△は当期純損失)	△5,318	△11,591	6,272

(注) 損失又は減益には△を付しております。

(ロ) 平成26年3月期の見通し

平成26年3月期につきましては、引き続き「収益性」「効率性」「健全性」のバランスのとれた企業基盤確立に注力し、収益体質及び財務基盤の強化を図ってまいります。

業績は、連結経常利益125億円、連結当期純利益105億円、単体は経常利益110億円、当期純利益100億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①預金・貸出金

当連結会計年度末の預金は、法人預金の順調な増加を主要因として、前連結会計年度末比349億円増加の3兆7,163億円となりました。また、貸出金については、住宅ローンの順調な増加を主要因として、前連結会計年度末比562億円増加の3兆5,584億円となりました。

②総資産額・純資産額

総資産額は、前連結会計年度末比218億円増加し4兆3,027億円、純資産額は当期において53億円の純損失を計上したこと等により、前連結会計年度末比119億円減少し、1,357億円となりました。

また、純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末比90億円減少の1,112億円となりました。

③キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が△108億27百万円、有価証券の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が997億21百万円、配当等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が△175億78百万円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比713億円増加し、2,296億円となりました。

④自己資本比率（国内基準）（速報値）

連結自己資本比率は8.38%（24年3月末比△1.08ポイント）、単体自己資本比率は8.43%（24年3月末比△1.12ポイント）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、株主重視の安定的な配当の継続を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当行を取り巻く環境を考慮し、前期末と同じく普通株式1株当たり3円の期末配当金を予定しております。なお、優先株式につきましては、それぞれ所定の金額といたします。

また、次期につきましても、普通株式1株当たり3円の配当を予定しております。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

(4) 事業等のリスク

当行及び当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事業その他に関するリスクには、主に次のようなものがあります。当行は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

- ・ 不良債権残高及び与信関係費用が増加するリスク
- ・ 連結子会社に関するリスク
- ・ 保有有価証券価格下落のリスク
- ・ 自己資本比率が悪化するリスク
- ・ 当行に対する外部格付が低下するリスク
- ・ 決済リスク
- ・ お客さまに関する情報が漏洩するリスク
- ・ オペレーショナル・リスク
- ・ 災害等の発生に関するリスク
- ・ 損害賠償請求訴訟等を提起されるリスク
- ・ 当行及び当行グループのビジネス戦略が奏功しないリスク
- ・ 各種の規制及び制度等（法律、政策及び会計制度等）の変更に伴うリスク
- ・ コンプライアンス態勢の整備が奏功しないリスク
- ・ 金融業界、当行及び当行グループに対する否定的な報道
- ・ 親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループとの関係変更に伴うリスク

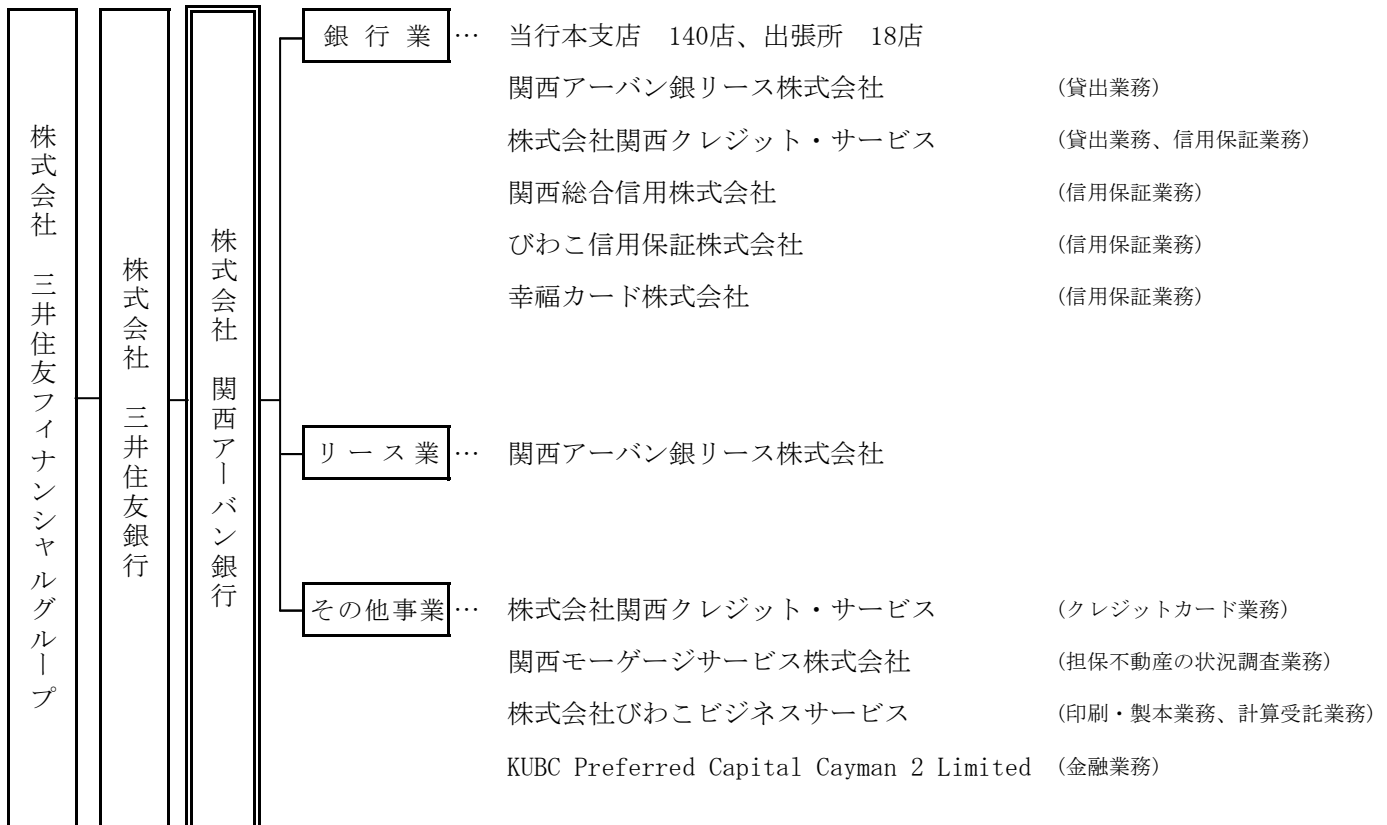
2. 企業集団の状況

企業集団は、当行、連結子会社8社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスを提供しております。企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

<事業系統図>

各業務は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

また、子会社は全て連結子会社であり、非連結子会社及び関連会社（持分法適用会社）はありません。



※ びわ銀総合管理株式会社、KUBC Preferred Capital Cayman Limitedは、清算により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。
また、KUBC Preferred Capital Cayman 2 Limitedについては、平成26年3月末までに清算終了する方針であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行の企業理念は、三井住友銀行グループのリテールバンクとして、銀行業を通じて社会の発展・繁栄に貢献すると共に、健全で安定的な成長を実現することで社会、お客さま、株主の揺るぎない信頼を確立することであります。

この経営理念の下、

○地域に密着した真に一流のリージョナルバンクへの挑戦

～地域重視、お客さま重視の徹底により、お客さまに信頼されお役に立つ、地域と共存共栄する銀行を目指します～

○高い経営効率と強靱な経営体力の構築

～強固な顧客基盤の確立と健全かつ効率的経営によって持続的安定成長を実現し、企業価値向上を目指します～

○活力溢れる逞しい人材集団の形成

～風通しのよい自由闊達な企業風土を醸成し、お客さまに信頼される逞しい人材の育成に努めます～

の3点を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成25年度から平成27年度までの3年間を対象とする中期経営計画に取り組んでおり、当該期間中の毎年度の計数目標として以下の3項目を掲げております。

○コア業務純益 250億円以上

○当期純利益 100億円以上

○コアOHR 60%台前半

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当行は、合併後の助走期間を終え、「存在感」の高い関西No.1の広域地銀を目指し、中長期的な展望を視野に入れた新たな中期経営計画を、本年4月よりスタートいたしました。

本中期経営計画では、三井住友銀行グループの地域銀行として、関西圏で中小企業・個人のお客さまに地域密着営業を徹底し、ビジネスチャンスの拡大を図ってまいります。そのためにも、「関西をもっと元気に！」を行内共通のスローガンとして掲げ、以下の3つの基本テーマについて役職員一丸となり取り組んでまいります。

○お客さまに選ばれる銀行

商品・サービスの提供から事務品質・接遇に至るまでお客さま満足度を飛躍的に高め、お客さまに支持される存在感の高い銀行を目指してまいります。

○安定した収益基盤の確立

地域密着営業の徹底によって顧客基盤の増強を図り、本中期経営計画の初年度より、「コア業務純益250億円以上」、「当期純利益100億円以上」、「コアOHR60%台前半」の財務目標を達成し、安定した収益基盤を確立してまいります。

○健全な企業基盤の確立

人材の育成、リスクマネジメントの強化、コンプライアンスの強化により、安定強固な企業基盤を確立するとともに、環境に配慮した企業活動を通して、健全な地域社会の発展に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	166,128	239,144
コールローン及び買入手形	722	2,221
有価証券	497,598	409,072
貸出金	3,502,205	3,558,459
外国為替	5,077	3,343
その他資産	52,680	56,423
有形固定資産	28,886	27,865
建物	11,186	10,906
土地	13,439	13,551
その他の有形固定資産	4,260	3,406
無形固定資産	18,705	18,034
ソフトウェア	4,691	4,759
のれん	13,198	12,462
その他の無形固定資産	814	812
繰延税金資産	48,170	35,361
支払承諾見返	11,509	9,471
貸倒引当金	△50,787	△56,688
資産の部合計	4,280,896	4,302,709
負債の部		
預金	3,681,438	3,716,370
譲渡性預金	264,000	241,887
コールマネー及び売渡手形	—	13
借入金	58,271	82,057
外国為替	13	30
社債	74,200	74,200
その他負債	33,906	33,008
賞与引当金	2,148	2,202
退職給付引当金	5,131	5,115
役員退職慰労引当金	452	547
睡眠預金払戻損失引当金	504	528
偶発損失引当金	1,058	1,006
再評価に係る繰延税金負債	529	493
支払承諾	11,509	9,471
負債の部合計	4,133,163	4,166,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	66,360	66,360
利益剰余金	7,472	△1,542
自己株式	△582	△585
株主資本合計	120,289	111,272
その他有価証券評価差額金	△2,264	7,414
繰延ヘッジ損益	△122	△124
土地再評価差額金	912	848
その他の包括利益累計額合計	△1,474	8,138
新株予約権	94	83
少数株主持分	28,822	16,280
純資産の部合計	147,732	135,775
負債及び純資産の部合計	4,280,896	4,302,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	107,720	106,229
資金運用収益	83,185	78,762
貸出金利息	76,969	73,125
有価証券利息配当金	3,998	3,702
コールローン利息及び買入手形利息	141	165
預け金利息	20	28
その他の受入利息	2,055	1,741
役務取引等収益	13,902	14,576
その他業務収益	8,806	11,604
その他経常収益	1,827	1,286
償却債権取立益	22	5
その他の経常収益	1,804	1,280
経常費用	97,219	100,972
資金調達費用	12,556	11,625
預金利息	8,364	7,898
譲渡性預金利息	299	288
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	113	29
借入金利息	1,169	1,061
社債利息	2,053	2,237
その他の支払利息	554	110
役務取引等費用	6,269	6,155
その他業務費用	6,981	7,443
営業経費	48,415	46,422
その他経常費用	22,996	29,325
貸倒引当金繰入額	18,053	25,261
その他の経常費用	4,942	4,063
経常利益	10,500	5,257
特別利益	205	120
固定資産処分益	205	110
新株予約権戻入益	—	10
特別損失	477	347
固定資産処分損	218	183
減損損失	259	163
税金等調整前当期純利益	10,228	5,031
法人税、住民税及び事業税	22	337
法人税等調整額	2,506	8,810
法人税等合計	2,528	9,147
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	7,699	△4,116
少数株主利益	1,427	1,202
当期純利益又は当期純損失(△)	6,272	△5,318

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	7,699	△4,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,639	9,679
繰延ヘッジ損益	△146	△2
土地再評価差額金	75	—
その他の包括利益合計	1,567	9,676
包括利益	9,267	5,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,847	4,358
少数株主に係る包括利益	1,420	1,202

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,039	47,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,039	47,039
資本剰余金		
当期首残高	66,360	66,360
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	66,360	66,360
利益剰余金		
当期首残高	4,996	7,472
当期変動額		
剰余金の配当	△3,800	△3,760
当期純利益又は当期純損失(△)	6,272	△5,318
自己株式の処分	△1	—
土地再評価差額金の取崩	4	64
当期変動額合計	2,475	△9,014
当期末残高	7,472	△1,542
自己株式		
当期首残高	△583	△582
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	1	△2
当期末残高	△582	△585
株主資本合計		
当期首残高	117,812	120,289
当期変動額		
剰余金の配当	△3,800	△3,760
当期純利益又は当期純損失(△)	6,272	△5,318
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	4	64
当期変動額合計	2,477	△9,016
当期末残高	120,289	111,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,910	△2,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,645	9,679
当期変動額合計	1,645	9,679
当期末残高	△2,264	7,414
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	24	△122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146	△2
当期変動額合計	△146	△2
当期末残高	△122	△124
土地再評価差額金		
当期首残高	842	912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	△64
当期変動額合計	70	△64
当期末残高	912	848
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,043	△1,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,569	9,612
当期変動額合計	1,569	9,612
当期末残高	△1,474	8,138
新株予約権		
当期首残高	91	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△10
当期変動額合計	2	△10
当期末残高	94	83
少数株主持分		
当期首残高	28,847	28,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	△12,541
当期変動額合計	△25	△12,541
当期末残高	28,822	16,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	143,709	147,732
当期変動額		
剰余金の配当	△3,800	△3,760
当期純利益又は当期純損失(△)	6,272	△5,318
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	4	64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,546	△2,939
当期変動額合計	4,023	△11,956
当期末残高	147,732	135,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,228	5,031
減価償却費	3,921	3,441
減損損失	259	163
のれん償却額	736	736
貸倒引当金の増減(△)	4,857	5,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	67	54
退職給付引当金の増減額(△は減少)	161	△16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	94
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	93	23
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△62	△51
資金運用収益	△83,185	△78,762
資金調達費用	12,556	11,625
有価証券関係損益(△)	△193	△414
為替差損益(△は益)	△2	7
固定資産処分損益(△は益)	13	73
貸出金の純増(△)減	△26,570	△56,254
預金の純増減(△)	△89,280	34,932
譲渡性預金の純増減(△)	57,700	△22,113
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	6,722	23,785
有利息預け金の純増(△)減	146	△1,707
コールローン等の純増(△)減	2,638	△1,499
コールマネー等の純増減(△)	—	13
外国為替(資産)の純増(△)減	536	1,733
外国為替(負債)の純増減(△)	△24	17
資金運用による収入	81,451	78,789
資金調達による支出	△14,882	△14,045
その他	165	△2,227
小計	△31,945	△10,667
法人税等の支払額	△502	△346
法人税等の還付額	127	186
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,319	△10,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△436,663	△362,198
有価証券の売却による収入	354,831	384,946
有価証券の償還による収入	59,599	79,837
有形固定資産の取得による支出	△1,608	△2,289
有形固定資産の売却による収入	1,467	929
無形固定資産の取得による支出	△1,733	△1,623
無形固定資産の売却による収入	—	0
その他	263	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,843	99,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	3,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	23,818	9,927
劣後特約付社債の償還による支出	△22,000	△10,000
配当金の支払額	△3,800	△3,761
少数株主への払戻による支出	—	△12,500
少数株主への配当金の支払額	△1,458	△1,242
自己株式の取得による支出	△4	△2
自己株式の処分による収入	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,441	△17,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,602	71,308
現金及び現金同等物の期首残高	219,929	158,326
現金及び現金同等物の期末残高	158,326	229,635

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 8社 会社名 関西アーバン銀リース株式会社 株式会社関西クレジット・サービス 関西総合信用株式会社 びわこ信用保証株式会社 関西モーゲージサービス株式会社 株式会社びわこビジネスサービス 幸福カード株式会社 KUBC Preferred Capital Cayman 2 Limited びわ銀総合管理株式会社、KUBC Preferred Capital Cayman Limitedは、清算により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。 また、KUBC Preferred Capital Cayman 2 Limitedについては、平成26年3月末までに清算終了する方針であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当事項はありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 1月24日 1社 3月末日 7社</p> <p>(2) 1月24日を決算日とする連結子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、その他有価証券については、株式は原則として連結決算日前1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については、原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	7年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は162,546百万円であります。

	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻により発生する損失に備えるため、過去の預金払戻実績に基づく将来の払戻請求見込額を計上しております。</p>
	<p>(10) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、保証協会保証付貸出金について、将来発生する負担金の支払いに備えるため、過去の代位弁済等の実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
	<p>(11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>

	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(13) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。</p> <p>(15) 消費税等の会計処理</p> <p>当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主に税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(16) 連結納税制度の適用</p> <p>当行及び一部の連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(7) 未適用の会計基準等

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

【連結貸借対照表関係】

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,468百万円、延滞債権額は141,771百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は327百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,025百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は175,593百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,702百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	10百万円
有価証券	253,854百万円
貸出金	1,321百万円
その他資産(リース投資資産)	12,514百万円
その他資産(延払資産)	1,318百万円

担保資産に対応する債務

預 金	1,419百万円
借入金	52,072百万円

上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券11,084百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は3,827百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、581,051百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが576,116百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 976百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 24,392百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 781百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金26,250百万円が含まれております。

12. 社債は、劣後特約付社債であります。

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は4,279百万円であります。

【連結損益計算書関係】

1. 「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間異動のない一定の預金等に係る収益計上額958百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、株式等償却1,404百万円、貸出債権売却に伴う損失1,122百万円、保証協会保証付貸出金に対する負担金751百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額528百万円を含んでおります。
3. 当行は、営業用店舗については、営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから営業店単位を、遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

また、連結子会社は、各社を1単位としてグルーピングを行っております。

このうち、以下の店舗の統廃合により廃止が決定している稼働資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計163百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	用途	種類	減損損失
稼働資産	大阪府外	営業用店舗4か店	建物	64百万円
遊休資産	大阪府下	遊休資産7物件	土地	67百万円
	大阪府外	遊休資産3物件	土地	31百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

【連結株主資本等変動計算書関係】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	737,918	—	—	737,918	
種類株式	50,625	—	—	50,625	
うち第一回 甲種優先株式	27,500	—	—	27,500	
うち第二回 甲種優先株式	23,125	—	—	23,125	
合計	788,543	—	—	788,543	
自己株式					
普通株式	2,799	22	1	2,820	①・②
種類株式	—	—	—	—	
うち第一回 甲種優先株式	—	—	—	—	
うち第二回 甲種優先株式	—	—	—	—	
合計	2,799	22	1	2,820	

① 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

② 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			83	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,205	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日	
	種類株式	第一回甲種 優先株式	844	30.71	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
		第二回甲種 優先株式	710	30.71	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
	計	3,760				

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,205	資本剰余金	3.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日	
	種類株式	第一回甲種 優先株式	842	資本剰余金	30.62	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
		第二回甲種 優先株式	708	資本剰余金	30.62	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
	計	3,755					

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成25年3月31日現在

現金預け金勘定	239,144百万円
定期預け金	△590百万円
普通預け金	△1,636百万円
その他預け金	△7,282百万円
現金及び現金同等物	229,635百万円

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、信用保証業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っております。

「リース業」は、リース業務を行っております。「その他事業」は、クレジットカード業務等「銀行業」、「リース業」以外の金融サービス業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益 ①	75,772	1,782	2,470	80,025
経費 ②	42,548	999	1,329	44,877
与信関係費用 ③	26,993	139	△ 6	27,126
セグメント利益 ①－②－③	6,229	642	1,147	8,020
セグメント資産	4,285,932	35,022	20,131	4,341,087

3. 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
セグメント利益	8,020
セグメント間取引消去 (△)	46
株式等損 (△) 益	△ 1,400
その他	△ 1,409
連結損益計算書の経常利益	5,257

(注) 1. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

2. その他には、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんの償却額△736百万円が含まれております。

(2) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	4,341,087
セグメント間取引消去 (△)	△ 38,378
連結貸借対照表の資産合計	4,302,709

【金融商品関係】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。

これら業務に伴い、当行グループでは、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借入金、社債等による資金調達を行っております。また、お客様のヘッジニーズにお応えする目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的（以下、「ALM目的」）で、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、法人向け・個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券、株式等の有価証券であります。国債等の債券については、ALM目的で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の契約不履行によってもたらされる信用リスクや金利、為替、株価等の市場価格の変動リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

②金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借入金、社債等が含まれます。預金は、主として法人・個人預金であり、借入金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、金利、為替の変動リスクや流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、金利関連ではスワップ取引・オプション取引、通貨関連では為替予約取引・通貨スワップ取引、債券関連では債券先物取引等であります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、金利や為替、株価等市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する市場リスク、取引相手の財務状態の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「リスク管理規定」として制定しております。同規定に基づき、「総合的なリスク管理の基本方針」を定め、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理を行うに当たっては、戦略目標と業務形態に応じて、管理すべきリスクの所在と種類を特定したうえで、各リスクの特性に応じて適切な管理を実施する体制となっております。

①信用リスクの管理

投融资企画部が、与信業務の基本的指針と行動規範を定めた「クレジットポリシー」の制定、与信権限規定・運営ルール等の制定、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理、行内格付制度、信用リスク量（コスト）の管理等を行い、信用リスクの統合的、定量的、経常的な管理を行っております。

審査体制については、審査関連部と営業推進部門とを分離し、個別案件審査の独立性を堅持しております。貸出の審査に当たっては、公共性・成長性・健全性・収益性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力等を総合的に評価し、厳正な姿勢で取り組んでおります。

また、一定の基準を満たす与信先については、通常の審議を通した与信管理に加え、与信先の信用状態、与信保全状況及び今後の与信方針等に関して個社別管理を強化し、定期的に審査関連部から経営陣に報告を行うローンレビューを実施しております。また、資産監査部を独立部とし、審査関連部・営業店に対する牽制機能の強化を図っております。

②市場リスクの管理

当行は、市場営業部門から独立した権限を持つ市場管理部が市場リスクを一元管理する体制をとっております。また、実効性のあるリスク管理の実現には、経営陣がそのプロセスに関与することが重要であり、当行では、「取締役会」や「ALM会議」において、リスク管理方針等を審議するとともに、経営陣に対し、行内の電子メールにより、リスク状況を日次で報告しております。

市場価格やボラティリティ（市場価格の変動率）が予想に反して不利な方向に変動した場合に発生する市場リスクにつきましては、BPV（ベシス・ポイント・バリュー、金利が0.01%変化したときの損益変化）の極度を設定して、市場リスクを適切に管理しております。

・市場リスクに関する定量的情報

当連結決算日における当行のVaR（円貨バンキング勘定）の合計値は、金利リスクに係るもので736百万円、株価リスクに係るもので749百万円、その他の市場リスクに係るもの（投資信託等）で708百万円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。

③流動性リスクの管理

当行では、毎月開催する「ALM会議」にて、市場動向・預貸金動向等を踏まえたうえで資金調達方針等を検討するとともに、当行の要調達額（資金ギャップ）に対し極度を設定し、日々管理を行っております。また、流動性リスクのコンティンジェンシープラン（危機管理計画）として預金流出額に応じてフェーズを制定し、日々把握管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が存在しない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	239,144	239,146	1
(2) コールローン及び買入手形	2,221	2,221	—
(3) 有価証券 その他有価証券	406,599	406,599	—
(4) 貸出金 貸倒引当金（*1）	3,558,459 △ 55,850		
	3,502,609	3,528,104	25,495
(5) 外国為替（*1）	3,335	3,343	8
(6) その他資産（*1、*2）	29,493	29,956	463
資産計	4,183,403	4,209,372	25,969
(1) 預金	3,716,370	3,715,994	△ 376
(2) 譲渡性預金	241,887	241,885	△ 1
(3) コールマネー及び売渡手形	13	13	—
(4) 借入金	82,057	82,071	14
(5) 外国為替	30	30	—
(6) 社債	74,200	75,885	1,685
負債計	4,114,559	4,115,882	1,323
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,495	3,495	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 430	△ 430	—
デリバティブ取引計	3,065	3,065	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

現金、無利息預け金及び残存期間が6ヵ月以下の有利息預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が6ヵ月を超える有利息預け金は、主に市場金利等による割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が6ヵ月以下のコールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が6ヵ月を超えるコールローンは、主に市場金利等による割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(3) 有価証券

市場価格のある株式は、当連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された金額を時価としております。それ以外の市場価格のあるものは、当連結決算日における市場価格を時価としております。市場価格のないものは、時価を把握することが極めて困難と認められるものを除き、主に市場金利、発行体の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「【有価証券関係】」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、貸出金の中には金利スワップの特例処理の対象とされたものがありますが、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国他店預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替、取立外国為替は、残存期間が6ヵ月以下のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) その他資産

その他資産のうち、リース投資資産、リース債権及び延払債権については、市場金利、借手の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としております。また、要求払預金以外の預金のうち満期までの残存期間が6ヵ月以下のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

その他の定期預金及び譲渡性預金は、満期日までの残存期間に応じた、新規に預金を受入れる際に使用する利率等を用いて、将来キャッシュ・フロー法等により時価を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形

約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金、及び (6) 社債

変動金利のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっておらず、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金、社債の元利金の合計額を同様の調達において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、借入金の中には金利スワップの特例処理の対象とされたものがありますが、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 外国為替

取引の時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション等）であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1、*2)	1,603
②組合出資金(*3)	869
合 計	2,472

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について18百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

【有価証券関係】

- (1) 売買目的有価証券（平成25年3月31日現在）
売買目的有価証券はございません。
- (2) 満期保有目的の債券（平成25年3月31日現在）
満期保有目的の債券はございません。
- (3) その他有価証券（平成25年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	10,811	8,679	2,131
	債券	347,600	341,718	5,881
	国債	264,939	260,704	4,235
	地方債	4,663	4,636	27
	社債	77,997	76,378	1,619
	その他	26,292	21,999	4,292
	小計	384,703	372,398	12,305
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	2,295	2,593	△ 298
	債券	16,295	16,390	△ 94
	国債	-	-	-
	地方債	69	69	△ 0
	社債	16,225	16,320	△ 94
	その他	3,304	3,837	△ 532
小計	21,895	22,821	△ 925	
合計		406,599	395,219	11,379

- (4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	167	3	-
債券	383,053	3,162	366
国債	383,053	3,162	366
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,786	201	696
合計	385,007	3,368	1,063

- (5) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は1,386百万円（株式）であります。

また時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、株式については当連結決算日前1ヵ月平均に基づいた市場価格等にて算定された額、それ以外については当連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は減損処理し、また、算定された額、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、回復可能性や信用リスク等を勘案し、減損処理することとしております。

【金銭の信託関係】

当連結会計年度（平成25年3月31日現在）

運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）はございません。

【退職給付関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	(A) (百万円)	△ 23,857
年金資産	(B) (百万円)	18,294
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B) (百万円)	△ 5,562
未認識数理計算上の差異	(D) (百万円)	3,833
未認識過去勤務債務	(E) (百万円)	—
連結貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E) (百万円)	△ 1,729
前払年金費用	(G) (百万円)	3,386
退職給付引当金	(F)-(G) (百万円)	△ 5,115

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職一時金制度における退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 退職給付債務には、臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

区分		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	(百万円)	854
利息費用	(百万円)	305
期待運用収益	(百万円)	△ 672
過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	—
数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	503
臨時に支払った割増退職金	(百万円)	84
退職給付費用	(百万円)	1,075

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職一時金制度の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 割引率	(%)	1.2
(2) 期待運用収益率	(%)	4.3
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		発生年度に一括損益処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数		10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている。)

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は1.4%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.2%に変更しております。

【ストック・オプション等関係】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 10百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の役職員 44	当行の役職員 65	当行の役職員 174	当行の役職員 183
株式の種類別ストック・オプションの数(株)	普通株式 234,000	普通株式 306,000	普通株式 399,000	普通株式 464,000
付与日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月30日	平成17年7月29日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自 平成16年6月28日 至 平成24年6月27日	8年間 自 平成17年6月28日 至 平成25年6月27日	8年間 自 平成18年6月30日 至 平成26年6月29日	8年間 自 平成19年6月30日 至 平成27年6月29日

決議年月日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役 9	当行の取締役を 兼務しない執行役員14 当行の使用人 46	当行の取締役 10	当行の取締役を 兼務しない執行役員14 当行の使用人 48
株式の種類別ストック・オプションの数(株)	普通株式 162,000	普通株式 115,000	普通株式 174,000	普通株式 112,000
付与日	平成18年7月31日	平成18年7月31日	平成19年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自 平成20年6月30日 至 平成28年6月29日	8年間 自 平成20年6月30日 至 平成28年6月29日	8年間 自 平成21年6月29日 至 平成29年6月28日	8年間 自 平成21年6月29日 至 平成29年6月28日

決議年月日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役 9 当行の取締役を 兼務しない執行役員16 当行の使用人 45	当行の取締役 11 当行の取締役を 兼務しない執行役員14 当行の使用人 57
株式の種類別ストック・オプションの数(株)	普通株式 289,000	普通株式 350,000
付与日	平成20年7月31日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自 平成22年6月28日 至 平成30年6月27日	8年間 自 平成23年6月27日 至 平成31年6月26日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	106,000	192,000	285,000	392,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	106,000	26,000	40,000	58,000
未行使残	—	166,000	245,000	334,000

決議年月日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	162,000	115,000	174,000	112,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	32,000	29,000	16,000	7,000
未行使残	130,000	86,000	158,000	105,000

決議年月日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	289,000	350,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	289,000	350,000

②単価情報

決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	131	179	202	313
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

決議年月日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
権利行使価格(円)	490	490	461	461
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	138	138	96	96

決議年月日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利行使価格(円)	302	193
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	37	51

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

【1株当たり情報】

		当連結会計年度 〔 自 平成24年4月1日 〕 〔 至 平成25年3月31日 〕
1株当たり純資産額	(円)	112.00
1株当たり当期純損失金額	(円)	9.34

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 平成25年3月31日
純資産の部の合計額	(百万円)	135,775
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	53,440
（うち優先株式）		35,525
（うち優先配当額）		1,550
（うち新株予約権）		83
（うち少数株主持分）		16,280
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	82,335
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	735,098

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 〔 自 平成24年4月1日 〕 〔 至 平成25年3月31日 〕
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失	(百万円)	5,318
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	1,550
（うち優先配当額）		1,550
普通株式に係る当期純損失	(百万円)	6,868
普通株式の期中平均株式数	(千株)	735,108

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているので、記載しておりません。

【重要な後発事象】

1. 自己株式（当行第一回甲種優先株式及び第二回甲種優先株式）の取得・消却並びに第三者割当による優先株式発行について

当行は、平成25年3月29日開催の取締役会において、株式会社三井住友銀行が引き受けている当行第一回甲種優先株式及び第二回甲種優先株式の全部について、会社法第156条第1項の規定に基づく取得（取得価額総額404億円）及び同法第178条に基づく消却を行うこと、当行連結子会社であるKUBC Preferred Capital Cayman 2 Limitedが発行し株式会社三井住友銀行が保有する優先出資証券（元本150億円）を買い戻すこと、当行が株式会社三井住友銀行より借り入れている永久劣後ローン及び期限付劣後ローン（元本総額180億円）を返済すること、並びに株式会社三井住友銀行に対して第三者割当により当行第一種優先株式を発行（発行価額730億円）することを決議いたしました。また、平成25年4月26日開催の取締役会において、日新火災海上保険株式会社が引き受けている当行第一回甲種優先株式の全部について、会社法第156条第1項の規定に基づく取得（取得価額5億円）及び同法第178条に基づく消却を行うことを決議いたしました。なお、当行第一回甲種優先株式及び第二回甲種優先株式の取得・消却及び当行第一種優先株式の発行については、平成25年6月27日開催予定の当行第150期定時株主総会において、当行第一回甲種優先株式及び第二回甲種優先株式の取得に関する普通決議の承認を得ること、当行第一種優先株式の発行に必要な定款変更案の特別決議による承認を得ること、及び会社法に基づき必要な手続きが完了していること等を条件としております。

(1) 自己株式の取得・消却の内容

① 第一回甲種優先株式

取得及び消却する株式の種類	第一回甲種優先
取得及び消却する株式の総数	27,500,000株
取得価額（注）	1株当たり809.47円
取得価額の総額	22,260,425,000円
取得先	株式会社三井住友銀行 日新火災海上保険株式会社
取得・消却予定日	平成25年7月25日

② 第二回甲種優先株式

取得及び消却する株式の種類	第二回甲種優先
取得及び消却する株式の総数	23,125,000株
取得価額（注）	1株当たり809.47円
取得価額の総額	18,718,993,750円
取得先	株式会社三井住友銀行
取得・消却予定日	平成25年7月25日

(注) 第一回甲種優先株式及び第二回甲種優先株式の1株当たりの取得価額は、いずれも、1株当たりの払込金額相当額800円に、経過優先配当相当額9.47円（優先配当金相当額30.06円に、平成25年4月1日（同日を含む。）から平成25年7月25日（同日を含まない。）までの日数（115日）を乗じた金額を365で除して得られる額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。））を加えた額となります。

(2) 第三者割当による優先株式の発行

払込期日	平成25年7月25日
発行新株式数	73,000,000株
発行価額	1株につき1,000円
調達資金の額	73,000,000,000円
募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、三井住友銀行に全株式を割り当てます。
新規優先株式の特徴	優先株主の優先配当金は1株あたり1,000円に、6ヵ月円LIBORに2.50%を加えた比率と定義される第一種配当年率を乗じて算出した額としており、普通株主に優先して受け取ることができます。 優先株式の配当・残余財産につき、非累積・非参加条項を定めております。議決権はありません。 約1年半後より、普通株式を対価とする取得請求権が付されており、また、約10年後より、金銭を対価とする取得条項が付しております。さらに、普通株式を対価とする取得請求権に係る取得請求期間の末日の翌日には、普通株式を対価とする一斉取得条項が付しております。

2. 資本準備金および利益準備金の減少、並びに剰余金の処分について

(1) 目的

平成25年3月期決算における当行の繰越利益剰余金の欠損の填補を行うとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現するため実施するものです。なお、本件については、平成25年6月27日に開催予定の当行第150期定時株主総会において普通決議による承認を得ることを条件としております。

(2) 資本準備金および利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部および利益準備金の全額を減少させ、資本準備金についてはその他資本剰余金に振り替え、利益準備金については繰越利益剰余金に振り替えます。

① 減少する準備金の項目およびその額

資本準備金 462,238,575円
利益準備金 4,645,532,710円

② 増加する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 462,238,575円
繰越利益剰余金 4,645,532,710円

(3) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振り替え後のその他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えます。

① 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 462,238,575円

② 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 462,238,575円

(4) 資本準備金および利益準備金の減少、並びに剰余金の処分の日程

- ① 取締役会決議日 平成25年5月13日
- ② 債権者異議申述公告 平成25年5月20日(予定)
- ③ 債権者異議申述最終期日 平成25年6月20日(予定)
- ④ 株主総会決議日 平成25年6月27日(予定)
- ⑤ 効力発生日 平成25年6月27日(予定)

3. 株式発行と同時の資本金および資本準備金の額の減少について

(1) 目的

今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現するため実施するものです。

(2) 株式発行と同時の資本金および資本準備金の額の減少の要領

会社法第447条第1項、および同法第448条第1項の規定に基づき、増加した資本金の一部および資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。

① 減少する資本金の額

36,500,000,000 円

(注) 新規優先株式の発行に係る払込みにより資本金の額が36,500,000,000円増加しますので、効力発生日後の資本金の額が効力発生日前の資本金の額を下回ることはありません。

② 減少する資本準備金の額

36,500,000,000 円

(注) 新規優先株式の発行に係る払込みにより資本準備金の額が36,500,000,000円増加しますので、効力発生日後の資本準備金の額が効力発生日前の資本準備金の額を下回ることはありません。

③ 株式発行と同時の資本金および資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第3項、および同法第448条第3項の規定に基づき、株式発行と同時の資本金および資本準備金の額の減少を上記の通り行ったうえで、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(3) 株式発行と同時の資本金および資本準備金の額の減少の日程

- ① 取締役会決議日 平成25年5月13日
- ② 債権者異議申述公告 平成25年5月20日 (予定)
- ③ 債権者異議申述最終期日 平成25年6月20日 (予定)
- ④ 効力発生日 平成25年7月25日 (予定)

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	164,241	238,517
現金	26,444	26,943
預け金	137,797	211,573
コールローン	722	2,221
有価証券	520,965	431,534
国債	358,020	264,939
地方債	5,155	4,733
社債	81,258	94,723
株式	34,737	36,472
その他の証券	41,793	30,666
貸出金	3,508,484	3,564,701
割引手形	7,397	7,057
手形貸付	107,717	101,587
証書貸付	3,319,362	3,390,734
当座貸越	74,006	65,322
外国為替	5,077	3,343
外国他店預け	3,032	2,069
買入外国為替	1,027	645
取立外国為替	1,017	628
その他資産	19,340	22,047
未決済為替貸	0	6
前払費用	274	282
未収収益	3,988	3,852
金融派生商品	6,257	8,617
その他の資産	8,818	9,289
有形固定資産	27,906	27,024
建物	11,112	10,831
土地	13,439	13,551
リース資産	1,045	963
その他の有形固定資産	2,308	1,677
無形固定資産	18,493	17,856
ソフトウェア	4,377	4,330
のれん	13,198	12,462
リース資産	107	256
その他の無形固定資産	809	806
繰延税金資産	45,267	32,653
支払承諾見返	11,078	9,072
貸倒引当金	△44,671	△50,856
資産の部合計	4,276,906	4,298,117

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	3,691,209	3,724,456
当座預金	81,292	98,566
普通預金	876,490	941,868
貯蓄預金	19,665	18,523
通知預金	7,345	11,926
定期預金	2,689,349	2,635,766
その他の預金	17,066	17,804
譲渡性預金	278,000	258,437
コールマネー	—	13
借入金	69,750	80,890
借入金	69,750	80,890
外国為替	13	30
売渡外国為替	13	30
社債	74,200	74,200
その他負債	22,122	20,719
未払法人税等	359	365
未払費用	12,296	9,279
前受収益	1,643	1,480
従業員預り金	0	0
金融派生商品	4,132	5,552
リース債務	1,183	1,263
資産除去債務	282	276
その他の負債	2,223	2,501
賞与引当金	2,050	2,100
退職給付引当金	5,098	5,080
役員退職慰労引当金	424	511
睡眠預金払戻損失引当金	504	528
偶発損失引当金	1,058	1,006
再評価に係る繰延税金負債	529	493
支払承諾	11,078	9,072
負債の部合計	4,156,038	4,177,541

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	66,360	66,360
資本準備金	18,648	18,648
その他資本剰余金	47,711	47,711
利益剰余金	9,437	△462
利益準備金	3,893	4,645
その他利益剰余金	5,544	△5,107
繰越利益剰余金	5,544	△5,107
自己株式	△582	△585
株主資本合計	122,255	112,353
その他有価証券評価差額金	△2,271	7,414
繰延ヘッジ損益	△122	△124
土地再評価差額金	912	848
評価・換算差額等合計	△1,481	8,138
新株予約権	94	83
純資産の部合計	120,868	120,575
負債及び純資産の部合計	4,276,906	4,298,117

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	98,245	96,282
資金運用収益	81,064	76,953
貸出金利息	76,651	72,968
有価証券利息配当金	4,003	3,746
コールローン利息	141	165
預け金利息	19	27
金利スワップ受入利息	173	0
その他の受入利息	73	45
役務取引等収益	11,505	12,174
受入為替手数料	1,930	1,902
その他の役務収益	9,574	10,271
その他業務収益	4,061	5,529
外国為替売買益	129	185
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	2,737	3,365
金融派生商品収益	1,104	1,888
その他の業務収益	89	90
その他経常収益	1,614	1,624
償却債権取立益	8	1
株式等売却益	52	398
その他の経常収益	1,553	1,224
経常費用	90,101	93,978
資金調達費用	13,403	12,641
預金利息	8,367	7,901
譲渡性預金利息	316	308
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	113	29
借入金利息	2,353	1,983
社債利息	2,053	2,237
金利スワップ支払利息	118	109
その他の支払利息	80	71
役務取引等費用	10,003	10,116
支払為替手数料	437	425
その他の役務費用	9,565	9,691
その他業務費用	2,485	1,688
国債等債券売却損	2,485	1,688
営業経費	44,921	43,031
その他経常費用	19,286	26,501
貸倒引当金繰入額	14,864	22,838
貸出金償却	1,314	16
株式等売却損	545	—
株式等償却	222	1,404
その他の経常費用	2,339	2,242
経常利益	8,143	2,303

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	204	120
固定資産処分益	204	110
新株予約権戻入益	—	10
特別損失	466	345
固定資産処分損	206	182
減損損失	259	163
税引前当期純利益	7,881	2,078
法人税、住民税及び事業税	△18	△331
法人税等調整額	2,562	8,614
法人税等合計	2,544	8,283
当期純利益又は当期純損失(△)	5,337	△6,204

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,039	47,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,039	47,039
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,648	18,648
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,648	18,648
その他資本剰余金		
当期首残高	47,711	47,711
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	47,711	47,711
資本剰余金合計		
当期首残高	66,360	66,360
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	66,360	66,360
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,133	3,893
当期変動額		
剰余金の配当	760	752
当期変動額合計	760	752
当期末残高	3,893	4,645
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,764	5,544
当期変動額		
剰余金の配当	△4,560	△4,512
当期純利益又は当期純損失(△)	5,337	△6,204
自己株式の処分	△1	—
土地再評価差額金の取崩	4	64
当期変動額合計	780	△10,652
当期末残高	5,544	△5,107

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,897	9,437
当期変動額		
剰余金の配当	△3,800	△3,760
当期純利益又は当期純損失(△)	5,337	△6,204
自己株式の処分	△1	—
土地再評価差額金の取崩	4	64
当期変動額合計	1,540	△9,900
当期末残高	9,437	△462
自己株式		
当期首残高	△583	△582
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	1	△2
当期末残高	△582	△585
株主資本合計		
当期首残高	120,714	122,255
当期変動額		
剰余金の配当	△3,800	△3,760
当期純利益又は当期純損失(△)	5,337	△6,204
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	4	64
当期変動額合計	1,541	△9,902
当期末残高	122,255	112,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,953	△2,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,681	9,686
当期変動額合計	1,681	9,686
当期末残高	△2,271	7,414
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	24	△122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146	△2
当期変動額合計	△146	△2
当期末残高	△122	△124

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	842	912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	70	△64
当期変動額合計	70	△64
当期末残高	912	848
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,087	△1,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,605	9,620
当期変動額合計	1,605	9,620
当期末残高	△1,481	8,138
新株予約権		
当期首残高	91	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	△10
当期変動額合計	2	△10
当期末残高	94	83
純資産合計		
当期首残高	117,719	120,868
当期変動額		
剰余金の配当	△3,800	△3,760
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,337	△6,204
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	4	64
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,607	9,609
当期変動額合計	3,149	△293
当期末残高	120,868	120,575

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 平成25年5月31日付

退任予定取締役ならびに執行役員

やまぐち たかひろ
取締役兼 山口 高宏 関西アーバン銀リース株式会社代表取締役社長就任予定
専務執行役員

きど みつあき
取締役兼 木戸 光彰 びわこ信用保証株式会社代表取締役社長就任予定
常務執行役員

にし ゆうじ
常務執行役員 西 裕次

(2) 平成25年6月27日付

①新任取締役候補者

もりしま さとる
取締役兼 森嶋 悟 [常務執行役員]
常務執行役員

②新任監査役候補者

たまき ゆきひろ
常勤監査役 玉置 之博 [理事 本店支配人]

③退任予定監査役

さわむら まさし
常勤監査役 澤村 雅 関西総合信用株式会社顧問就任予定

平成24年度
決算説明資料

株式会社 関西アーバン銀行

【 目 次 】

I 平成24年度決算の概況

1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	4
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 経費・人員等	単	5
7. 退職給付関係	単・連	5
8. 自己資本比率（国内基準）	単・連	6
9. ROE	単	6

II 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示及び償却・引当との関係	単	7
2. リスク管理債権の状況	単・連	8
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	9
4. リスク管理債権に対する引当率	単・連	9
5. 金融再生法開示債権	単	10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	10
7. 預金・貸出金・預り資産の状況		
（1）預金・貸出金の残高	単	11
（2）個人・法人別預金残高	単	11
（3）消費者ローン残高	単	11
（4）中小企業等貸出比率	単	11
（5）投資信託・保険販売額	単	11
8. 業績予想	単・連	12
9. 配当予想（1株当たりの配当金）	単	12

（注）以下に記載する金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
また、金額が損失又は減益には△を付しております。

I 平成24年度 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		24年度	23年度比	23年度
業 務 粗 利 益	1	70,211	△526	70,738
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(68,534)	(△1,952)	(70,486)
資 金 利 益	3	64,312	△3,348	67,660
役 務 取 引 等 利 益	4	2,057	556	1,501
そ の 他 業 務 利 益	5	3,841	2,265	1,575
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	6	(1,677)	(1,426)	(251)
国 内 業 務 粗 利 益	7	70,563	△847	71,411
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	8	(68,886)	(△2,273)	(71,160)
資 金 利 益	9	64,974	△3,627	68,602
役 務 取 引 等 利 益	10	1,993	552	1,440
そ の 他 業 務 利 益	11	3,596	2,227	1,368
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	12	(1,677)	(1,426)	(251)
国 際 業 務 粗 利 益	13	△352	321	△673
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	14	(△352)	(321)	(△673)
資 金 利 益	15	△662	279	△941
役 務 取 引 等 利 益	16	64	4	60
そ の 他 業 務 利 益	17	245	37	207
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	18	(-)	(-)	(-)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分 ・ の れ ん 償 却)	19	△41,133	1,876	△43,010
人 件 費	20	△21,562	541	△22,104
物 件 費	21	△17,669	1,232	△18,901
税 金	22	△1,902	102	△2,004
実 質 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 ・ の れ ん 償 却 前)	23	29,078	1,350	27,728
コ ア 業 務 純 益 (除 く 国 債 等 債 券 損 益)	24	27,400	△75	27,476
の れ ん 償 却 額	25	△736	-	△736
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	1,437	△9,721	11,159
業 務 純 益	27	29,779	△8,371	38,150
うち 国 債 等 債 券 損 益	28	1,677	1,426	251
臨 時 損 益 計	29	△27,475	2,531	△30,006
不 良 債 権 処 理 額	30	△25,753	2,817	△28,571
貸 出 金 償 却	31	△16	1,298	△1,314
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	32	△24,275	1,747	△26,023
延 滞 債 権 売 却 損	33	△762	△565	△196
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	34	51	△10	62
保 証 協 会 宛 負 担 金	35	△751	348	△1,099
償 却 債 権 取 立 益	36	1	△7	8
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	37	△1,005	△289	△715
株 式 等 売 却 益	38	398	346	52
株 式 等 売 却 損	39	-	545	△545
株 式 等 償 却	40	△1,404	△1,181	△222
そ の 他 臨 時 損 益	41	△717	10	△728
経 常 利 益	42	2,303	△5,839	8,143
特 別 損 益	43	△224	37	△262
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	44	△72	△69	△2
うち 減 損 損 失	45	△163	96	△259
税 引 前 当 期 純 利 益	46	2,078	△5,802	7,881
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	47	331	312	18
法 人 税 等 調 整 額	48	△8,614	△6,051	△2,562
当 期 純 利 益 (△ は 当 期 純 損 失)	49	△6,204	△11,541	5,337
与 信 関 係 費 用 (26+30)	50	△24,315	△6,903	△17,411

【連結】

(単位：百万円)

		24年度	23年度比	23年度
連 結 粗 利 益	1	79,718	△367	80,085
資 金 利 益	2	67,136	△3,492	70,628
役 務 取 引 等 利 益	3	8,421	789	7,632
そ の 他 業 務 利 益	4	4,160	2,336	1,824
営 業 経 費	5	△46,422	1,993	△48,415
与 信 関 係 費 用	6	△27,126	△6,117	△21,008
貸 出 金 償 却	7	△43	1,323	△1,366
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	△26,951	2,682	△29,633
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	1,689	△9,890	11,579
そ の 他	10	△1,821	△232	△1,588
償 却 債 権 取 立 益	11	5	△16	22
株 式 等 関 係 損 益	12	△1,400	△828	△571
そ の 他	13	482	93	389
経 常 利 益	14	5,257	△5,243	10,500
特 別 損 益	15	△226	46	△272
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16	5,031	△5,197	10,228
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17	△337	△315	△22
法 人 税 等 調 整 額	18	△8,810	△6,303	△2,506
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 (△は少数株主損益調整前当期純損失)	19	△4,116	△11,816	7,699
少 数 株 主 利 益	20	△1,202	224	△1,427
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	21	△5,318	△11,591	6,272

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与 信 関 係 費 用 (6)	22	△27,126	△6,117	△21,008
-----------------	----	---------	--------	---------

(連結対象会社数)

連 結 子 会 社 数	23	8	△2	10
-------------	----	---	----	----

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	24年度	23年度比	
		23年度	23年度
(1) コア業務純益	27,400	△75	27,476
職員一人当たり(千円)	11,013	280	10,733
(2) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	29,078	1,350	27,728
職員一人当たり(千円)	11,687	856	10,831
(3) 業務純益	29,779	△8,371	38,150
職員一人当たり(千円)	11,969	△2,933	14,902

(注) 職員数は、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中平均人員を採用しております。

3. 利鞘 【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	24年度	23年度比	
		23年度	23年度
① 資金運用利回(A)	1.86	△0.12	1.98
(イ) 貸出金利回	2.07	△0.15	2.22
(ロ) 有価証券利回	0.84	0.07	0.77
② 資金調達原価(B)	1.31	△0.08	1.39
預金等原価	1.26	△0.08	1.34
資金調達利回	0.30	△0.03	0.33
(イ) 預金等利回	0.20	△0.02	0.22
(ロ) 外部負債利回	2.20	0.18	2.02
経費率	1.05	△0.06	1.11
③ 総資金利鞘(A) - (B)	0.55	△0.04	0.59

外部負債＝コールマネー＋借入金＋債券貸借取引受入担保金

(2) 国内

(単位：%)

	24年度	23年度比	
		23年度	23年度
① 資金運用利回(A)	1.86	△0.12	1.98
(イ) 貸出金利回	2.08	△0.14	2.22
(ロ) 有価証券利回	0.82	0.07	0.75
② 資金調達原価(B)	1.28	△0.07	1.35
預金等原価	1.25	△0.08	1.33
資金調達利回	0.28	△0.01	0.29
(イ) 預金等利回	0.20	△0.02	0.22
(ロ) 外部負債利回	1.17	0.12	1.05
経費率	1.04	△0.06	1.10
③ 総資金利鞘(A) - (B)	0.58	△0.05	0.63

外部負債＝コールマネー＋借入金＋債券貸借取引受入担保金

4. 有価証券関係損益 【単体】 (単位：百万円)

	24年度		23年度
		23年度比	
国債等債券損益	1,677	1,426	251
売却益	3,365	628	2,737
償還益	—	—	—
売却損	△1,688	797	△2,485
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	△1,005	△289	△715
売却益	398	346	52
売却損	—	545	△545
償却	△1,404	△1,181	△222

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

その他有価証券	原則	時価法(評価差額金を全部純資産直入)
	時価の把握が極めて困難なもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

(注) 1. 「その他有価証券」の中の株式については、決算日前1ヵ月の平均時価に基づいております。

2. 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、金銭の信託はございません。

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末				24年3月末		
	評価損益	24年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	11,379	13,651	12,305	△926	△2,271	3,125	△5,397
合計	11,379	13,651	12,305	△926	△2,271	3,125	△5,397
株式	1,833	4,082	2,131	△298	△2,249	376	△2,625
債券	5,786	3,565	5,881	△95	2,220	2,320	△100
その他	3,759	6,003	4,292	△532	△2,243	427	△2,671

(注) 1. 「その他有価証券」は、時価評価しておりますので、評価損益は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

2. 25年3月末現在、変動利付国債は保有しておりません。なお、24年3月末において、有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。この結果、24年3月末の評価損益は332百万円改善しております。

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月末				24年3月末		
	評価損益	24年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	11,379	13,644	12,305	△925	△2,264	3,125	△5,390
合計	11,379	13,644	12,305	△925	△2,264	3,125	△5,390
株式	1,833	4,082	2,131	△298	△2,249	376	△2,625
債券	5,786	3,558	5,881	△94	2,227	2,320	△92
その他	3,759	6,003	4,292	△532	△2,243	427	△2,671

(注) 1. 「その他有価証券」は、時価評価しておりますので、評価損益は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

2. 25年3月末現在、変動利付国債は保有しておりません。なお、24年3月末において、有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。この結果、24年3月末の評価損益は332百万円改善しております。

6. 経費・人員等

(1) 経費

(単位：百万円)

	24年度	23年度	
		23年度比	
経費 (除く臨時処理分・のれん償却)	41,133	△1,876	43,010
うち 人件費	21,562	△541	22,104
うち 物件費	17,669	△1,232	18,901

(2) コアOHR

(単位：%)

	24年度	23年度	
		23年度比	
コアOHR	60.0	△ 1.0	61.0

(注) コアOHR= $\frac{\text{経費(除く臨時処理分・のれん償却)}}{\text{業務粗利益(除く国債等債券損益)}}$

(3) 従業員数・店舗数

(単位：名、店)

	25年3月末	24年3月末	
		24年3月末比	
従業員数	2,430	△64	2,494
店舗数	158	△1	159
うち 出張所	18	△1	19

7. 退職給付関係

(1) 退職給付債務残高等

【単体】

(単位：百万円)

		25年3月末	24年3月末	
			24年3月末比	
退職給付債務残高 (割引率)	(A)	23,702 (1.2%)	1,833 (△0.2%)	21,868 (1.4%)
年金資産時価総額	(B)	18,174	2,615	15,558
退職給付引当金	(C)	5,080	△17	5,098
前払年金費用	(D)	3,304	878	2,425
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D)	3,751	114	3,637

(ご参考) 【連結】

(単位：百万円)

		25年3月末	24年3月末	
			24年3月末比	
退職給付債務残高 (割引率)	(A)	23,857 (1.2%)	1,862 (△0.2%)	21,994 (1.4%)
年金資産時価総額	(B)	18,294	2,648	15,646
退職給付引当金	(C)	5,115	△16	5,131
前払年金費用	(D)	3,386	886	2,499
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D)	3,833	116	3,716

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	24年度	23年度	
		23年度比	
退職給付費用	1,034	△116	1,150
勤務費用	838	△19	858
利息費用	303	3	300
期待運用収益	△669	△71	△597
未認識数理計算上の差異償却額	492	△31	524
その他	67	3	64

(ご参考) 【連結】

(単位：百万円)

	24年度	23年度	
		23年度比	
退職給付費用	1,075	△101	1,176

8. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	25年3月末		24年3月末	24年9月末
	[速報値]	24年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.43	△1.12	△0.58	9.55
Tier1比率	4.31	△0.86	△0.45	5.17
(2) 基本的項目 (Tier1)	111,231	△21,690	△12,529	132,921
(3) 補完的項目 (Tier2)	106,214	△6,233	△4,383	112,447
(イ) うち一般貸倒引当金	15,894	△154	1,419	16,048
(ロ) うち劣後ローン (債券) 残高	89,715	△6,034	△5,784	95,750
(4) 控除項目	-	-	-	-
(5) 自己資本 計 (2)+(3)-(4)	217,445	△27,923	△16,913	245,369
(6) リスク・アセット等	2,578,984	11,176	△19,797	2,567,808
(7) 総所要自己資本額 (6)×4%	103,159	447	△791	102,712

(注) リスク・アセット等については、信用リスク・アセット額は標準的手法、オペレーショナルリスク・アセット額は先進的計測手法を採用しております。

【連結】

（単位：百万円）

	25年3月末		24年3月末	24年9月末
	[速報値]	24年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.38	△1.08	△0.63	9.46
Tier1比率	4.28	△0.82	△0.43	5.10
(2) 基本的項目 (Tier1)	111,234	△20,745	△12,043	131,979
(3) 補完的項目 (Tier2)	106,551	△6,001	△5,921	112,552
(イ) うち一般貸倒引当金	16,230	76	△119	16,154
(ロ) うち劣後ローン (債券) 残高	89,717	△6,032	△5,782	95,750
(4) 控除項目	-	-	-	-
(5) 自己資本 計 (2)+(3)-(4)	217,785	△26,747	△17,965	244,532
(6) リスク・アセット等	2,596,847	12,187	△19,151	2,584,659
(7) 総所要自己資本額 (6)×4%	103,873	487	△766	103,386

(注) リスク・アセット等については、信用リスク・アセット額は標準的手法、オペレーショナルリスク・アセット額は先進的計測手法を採用しております。

9. ROE

【単体】

（単位：%）

	24年度	23年度
		23年度比
コア業務純益ベース	22.7	△0.3
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)ベース	24.1	0.9
業務純益ベース	24.6	△7.4
当期純利益ベース (△は当期純損失ベース)	△5.1	△9.5

(注) ROE = $\frac{\text{各利益}}{\{(\text{期首純資産の部}-\text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部}-\text{期末新株予約権})\} \div 2}$

II 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示及び償却・引当との関係【単体】

直接減額実施後ベース

未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

(単位：億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	保全状況	引当方針	引当金残高(引当率)
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①296(24/3末比 △65)	保全 283	保全不足額に対し100%引当	個別貸倒引当金 13 (100%)
実質破綻先		非保全 13		
破綻懸念先	危険債権 ②1,137(24/3末比 +266)	保全 684	債権の回収可能性等を勘案して個別に査定のうち必要とする額を引当	335 (73.9%)
		非保全 453		
要注意先	要管理債権 ③295(24/3末比 +245)	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 146	自己査定の債務者区分(要注意先、正常先)に応じて過去の貸倒実績率に基づいて将来予想損失額を引当	一般貸倒引当金 55 (36.8%) 平均(4.9%)
	要管理先債権			
正常先	正常債権 34,118			(0.1%)
				合計159

総計 35,847	貸倒引当金計 509
	B 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する一般貸倒引当金 403
開示債権額計(A=①+②+③) 1,729 (24/3末比 +445)	
C 担保・保証等による保全部分 1,113	D 担保・保証等による保全部分以外 615

開示債権比率 4.82% (24/3末比 +1.19%)

担保・保証等控除後債権に対する引当率 (B/D) 65.5% (24/3末比 +0.3%)

保全率 ((B+C)/A) 87.7% (24/3末比 △0.7%)

- (注) 1. 引当率は、各債務者区分に対するカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」については、開示額から担保等により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を示しています。
2. 要管理債権は貸出金件別単位で集計した債権額であるのに対し、要管理先債権は、要管理債権を有する債務者あて債権を集計した債権額です。
3. 貸倒引当金計の中には、金融再生法開示債権対象外資産に対する引当1億円が含まれております。
4. 上記の記載金額については、単位未満を四捨五入しております。

2. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		25年3月末			24年3月末	24年9月末
			24年3月末比	24年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,000	△1,788	92	4,789	2,907
	延滞債権額	139,889	22,243	24,314	117,646	115,575
	3カ月以上延滞債権額	183	△414	76	598	106
	貸出条件緩和債権額	29,357	24,919	21,657	4,437	7,699
	合計	172,430	44,959	46,141	127,471	126,288
直接減額実施額		153,901	△16,514	△11,005	170,416	164,907

貸出金残高(末残)	3,561,918	56,315	19,770	3,505,603	3,542,148
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.0	△0.1	-	0.1	0.0
	延滞債権額	3.9	0.6	0.7	3.3	3.2
	3カ月以上延滞債権額	0.0	-	-	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.8	0.7	0.6	0.1	0.2
	合計	4.8	1.2	1.3	3.6	3.5

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

【連結】

(単位：百万円)

		25年3月末			24年3月末	24年9月末
			24年3月末比	24年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,468	△1,836	91	5,305	3,377
	延滞債権額	141,771	21,676	23,571	120,095	118,200
	3カ月以上延滞債権額	327	△446	62	773	264
	貸出条件緩和債権額	30,025	24,477	21,633	5,547	8,391
	合計	175,593	43,871	45,359	131,722	130,233
直接減額実施額		158,913	△16,945	△11,578	175,859	170,492

貸出金残高(末残)	3,555,675	56,352	20,609	3,499,323	3,535,066
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.0	△0.1	-	0.1	0.0
	延滞債権額	3.9	0.5	0.6	3.4	3.3
	3カ月以上延滞債権額	0.0	-	-	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.8	0.7	0.6	0.1	0.2
	合計	4.9	1.2	1.3	3.7	3.6

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年3月末比		24年3月末	24年9月末
		24年3月末比	24年9月末比		
貸倒引当金合計	50,856	6,185	3,571	44,671	47,284
一般貸倒引当金	15,894	△1,437	1,419	17,332	14,474
個別貸倒引当金	34,961	7,623	2,151	27,338	32,809
直接減額実施額	154,591	△19,614	△13,993	174,205	168,584

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年3月末比		24年3月末	24年9月末
		24年3月末比	24年9月末比		
貸倒引当金合計	56,688	5,900	3,729	50,787	52,958
一般貸倒引当金	20,422	△1,689	1,513	22,112	18,909
個別貸倒引当金	36,265	7,589	2,215	28,675	34,049
直接減額実施額	162,546	△19,971	△14,622	182,517	177,169

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	25年3月末	24年3月末比		24年3月末	24年9月末
		24年3月末比	24年9月末比		
直接減額実施前	62.9	△10.5	△11.2	73.4	74.1
直接減額実施後	29.4	△5.6	△8.0	35.0	37.4

【連結】

(単位：%)

	25年3月末	24年3月末比		24年3月末	24年9月末
		24年3月末比	24年9月末比		
直接減額実施前	65.5	△10.3	△11.0	75.8	76.5
直接減額実施後	32.2	△6.3	△8.4	38.5	40.6

(注) 貸倒引当率＝貸倒引当金÷リスク管理債権

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末			24年3月末	24年9月末
		24年3月末比	24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,646	△6,524	△981	36,170	30,627
危険債権	113,665	26,559	25,266	87,106	88,398
要管理債権	29,540	24,504	21,734	5,035	7,805
合計 (A)	172,851	44,539	46,019	128,312	126,832
正常債権	3,411,828	8,339	△27,747	3,403,488	3,439,575
総与信合計	3,584,679	52,879	18,272	3,531,800	3,566,407
直接減額実施額	154,591	△16,734	△11,113	171,325	165,704

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末			24年3月末	24年9月末
		24年3月末比	24年9月末比		
保全額 (B)	151,659	38,137	39,041	113,522	112,618
貸倒引当金 (C)	40,316	12,535	6,725	27,781	33,591
担保保証等 (D)	111,343	25,602	32,316	85,741	79,027

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位：%)

引当率 (C) / ((A)-(D))	65.5	0.3	△4.7	65.2	70.2
保全率 (B) / (A)	87.7	△0.7	△1.0	88.4	88.7
貸倒引当金の総額を分子にした場合の保全率	93.8	△7.8	△5.7	101.6	99.5

7. 預金・貸出金・預り資産の状況

(1) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期	24年3月期比		24年3月期	24年中間期
		24年3月期比	24年中間期比		
預 金 (末 残)	3,724,456	33,247	△87,579	3,691,209	3,812,036
(平 残)	3,765,408	41,704	△7,225	3,723,703	3,772,633
譲 渡 性 預 金 (末 残)	258,437	△19,563	64,637	278,000	193,800
(平 残)	147,966	14,167	△17,536	133,799	165,503
貸 出 金 (末 残)	3,564,701	56,216	19,722	3,508,484	3,544,979
(平 残)	3,513,438	69,971	16,528	3,443,467	3,496,910

(2) 個人・法人別預金残高【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年3月末比		24年3月末	24年9月末
		24年3月末比	24年9月末比		
個 人	2,829,728	△29,372	△68,539	2,859,101	2,898,268
法 人	894,727	62,619	△19,040	832,108	913,768
合 計	3,724,456	33,247	△87,579	3,691,209	3,812,036

(注) 譲渡性預金を除いております。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年3月末比		24年3月末	24年9月末
		24年3月末比	24年9月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	1,819,910	36,972	18,014	1,782,937	1,801,896
住宅ローン残高	1,448,352	25,390	11,903	1,422,961	1,436,449
その他ローン残高	371,558	11,582	6,111	359,976	365,447

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年3月末比		24年3月末	24年9月末
		24年3月末比	24年9月末比		
中小企業等貸出金残高 ①	3,281,929	55,518	16,511	3,226,410	3,265,417
総貸出金残高 ②	3,561,918	56,315	19,770	3,505,603	3,542,148
中小企業等貸出金比率(%) ①/②	92.1	0.1	-	92.0	92.1

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

(5) 投資信託・保険販売額【単体】

(単位：百万円)

	24年度	23年度比		23年度
		23年度比	23年度	
合 計	201,746	14,967	186,779	
投資信託	154,807	32,986	121,821	
保 険	46,938	△18,019	64,958	

(参考) 投資信託預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年3月末比		24年3月末	24年9月末
		24年3月末比	24年9月末比		
残 高	230,791	5,775	30,392	225,016	200,398

8. 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	25年度予想		24年度比	24年度実績
	25年9月期			
経常利益	4,000	11,000	8,696	2,303
当期純利益	3,500	10,000	16,204	△6,204

実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	11,500	25,000	△4,078	29,078
コア業務純益 (除く国債等債券損益)	11,500	25,000	△2,400	27,400

業務純益	10,500	25,500	△4,279	29,779
------	--------	--------	--------	--------

与信関係費用	△6,500	△12,000	12,315	△24,315
--------	--------	---------	--------	---------

(単位：%)

単体自己資本比率 (バーゼルⅡベース)	8%半ば			8.43
---------------------	------	--	--	------

単体コア資本比率 (バーゼルⅢベース)		8%半ば		
---------------------	--	------	--	--

(単位：億円)

預金平残	37,490	37,770	115	37,654
預金・譲渡性預金平残	39,180	39,390	256	39,133
貸出金平残	35,560	35,700	565	35,134

【連結】

(単位：百万円)

	25年度予想		24年度比	24年度実績
	25年9月期			
経常利益	5,000	12,500	7,242	5,257
当期純利益	4,000	10,500	15,818	△5,318

(単位：%)

連結自己資本比率 (バーゼルⅡベース)	8%半ば			8.38
---------------------	------	--	--	------

連結コア資本比率 (バーゼルⅢベース)		8%半ば		
---------------------	--	------	--	--

9. 配当予想(1株当たりの配当金)

	25年度予想		24年度比	24年度年間
	25年9月期			
普通株式	0円00銭	3円00銭	-	3円00銭
第一種優先株式	0円00銭	18円88銭		

(注) 第一種優先株式は、平成25年7月25日に株式会社三井住友銀行に対して第三者割当により発行する予定であります。